

## 新刊紹介

## 柏原竜一著『ワイマール共和国の情報戦争―フランス情報資料を用いたドイツ革命とドイツ外交の分析』

(静岡学術出版、二〇一三年十月)

北村 稔

本書は、日本でもその重要性が認識され始めた国家の情報活動（インテリジェンス）に関するケース・スタディーであり、第一次世界大戦終了後のドイツに出現したワイマール共和国の情報活動を取り上げている。一敗地にまみれたドイツが、国家の存続を賭けて遂行した強かな情報活動の実態が、従来の研究に対する肯定と批判を織り交ぜながら、敵国であったフランスの情報機関の未刊行資料を新たに用いることにより、説得力を持って描きだされている。

本書は、情報活動が国家の存続に決定的役割を演じる事実を、冷静に提示する好著である。

著者の柏原氏は、京都大学文学部の西洋史学科とフランス語学・文学科の両方を卒業したあと、主としてフランスの情報活動の歴史的研究に従事し、二〇〇六年以来、数多くの論考を発表している。本書執筆に直接につながる論考としては、「フランスにおけるインテリジェンス研究の新動向―進むフランスの情報公開とフランスにおけるテロ対策の進化」（『情報史研究』(2)、二〇一〇年六月）、「第一次大戦後のベルリンでのソビエト情報活動―フランス行政警察（ドイッファイル）より」（『情報史研究』(3)、二〇一一年六月）を挙げることができる。

このほか各国の情報活動の歴史に関しても、複数の著作があり、共著に『世界のインテリジェンス―21世紀の情報戦争を読む』（PHP研究所、二〇〇七年十一月）、単著に『インテリジェンス入門 英仏日の情報活動、その創造の瞬間』（P

HPパブリッシング、二〇〇九年九月）などがある。

今回の著作は、以上に示した幅広い研究業績の基礎の上に、フランスの公文書館に保管されているドイツの情報活動に関する報告史料（著者はこれらを「ドイッファイル」と呼ぶ）を活用して、従来のワイマール共和国史研究に新たな研究面を切り開いた意欲的力作である。

ちなみに、日本におけるワイマール共和国に対する大方の見方は、「民主的で平和国家をめざした共和国であったが、ナチスの出現によりその命運を絶たれた美しいが、ひ弱な国家であった」というところであろう。しかし柏原氏の著作は、このような情緒的(?)な観点を覆し、ワイマール共和国が、出発当初から如何にしたたかに、ドイツという国家を保全するための国内政策と外交政策を展開したのかを、余すところなく実証している。

その結果、一読して抱いた読後感は、「ワイマール共和国こそが、ナチスの出現の地ならしをしたのではないか」というものであった。歴史の真実とは奥深いものである。

本書の構成は、以下のとおりである。章立てのみを示して章中の各節は割愛し、巻末の文献リストも項目のみを提示し詳細は割愛した。

- 第一章 なぜワイマール期の情報活動を扱うのか
- 第二章 フランスの情報活動
- 第三章 ドイツ革命
- 第四章 ドイツにおける共産主義活動
- 第五章 ドイツの戦略と情報機関
- 第六章 結論
- 文献リスト

未刊行史料

刊行史料

二次資料

著者は、秘密裡に行われる情報活動（インテリジェンス）こそが、近代国家の本音をもっとも明瞭に代弁するという。そして、情報活動関連の史料が明らかになれば、隠された国家意思を知ることができる、と主張する。

このような問題意識のもとに、著者はワイマール共和国の国家意思を確認する手段として、フランスの情報機関が収集していたドイツ関連の情報史料（著者のいう「ドイツファイル」）を活用するのである。当時、フランスで対独情報活動を束ねていたのは、フランス軍参謀第二部であるが、その実務は特別警察やパリ警視庁という警察機関が担っていた。実務を担当していたフランス警察は、フランス外務省、フランス軍からの情報を受け取るだけでなく、独自にドイツ情報を収集していた。これらの情報資料は、公安、防諜活動の史料として保管され、「ドイツファイル」の起源となった。以上のようなドイツファイルの詳細は、第二章で詳しく述べられている。

著者は、ワイマール共和国の国家意思を明らかにする格好の題材として、一九一八年に始まり仇花のように散ってしまったドイツ革命を取り上げる。そしてその経緯を、ドイツファイルを用いて再検討する。

よく知られているとおり、当時のドイツは成立したばかりのソビエト・ロシアに接近する外交姿勢を示して、英・米・仏などの戦勝国を牽制していた。「敗戦国をあまりにいじめると赤化するぞ」という脅しである。この脅しは効を奏し、フランスを孤立させて当初の莫大な賠償金額の引き下げや、戦犯裁判の無力化に成功する。

しかし、ソビエト・ロシアへの接近政策は、ドイツの共産化を招く可能性もあった。そしてドイツ革命の阻止こそが、ドイツ政府とドイツ国防軍の最重要課題であった。

このようなきわどい状況の中で、ドイツの戦争捕虜を革命の尖兵としてドイツに送還しドイツの共産化を目論んだソビエト・ロシアの外交政策と、巧みに対抗して革命を阻止しようとするドイツ側との闘ぎあいの実態が、ドイツファイルにより説得力をもって描きだされる。

著者は、従来のドイツ革命研究では、ドイツ革命はコミンテルンの指導した世界共産主義運動の運動史の一部として分析され、その結果、ドイツ共産主義運動の内部からの視点に焦点が絞られ、ドイツ革命を取り囲んでいたグローバルな情勢が考慮されていない、と述べる。そして新たに外交史・情報史からの観点を導入することにより、従来とは異なるドイツ革命像を描きだすことに成功している。

本書が提示する新たな歴史事実は、以下の諸点である。

第一には、一九一九年にベルリンに居を定めたソビエト・ロシアの外交使節団に焦点を絞り、初代の使節団長であるヴィクター・コップの動向を詳しく追跡した点である。コップは、ドイツとソビエト・ロシアの外交関係の維持を試みる一方では、いわば裏の仕事として、ドイツ革命を目的とするロシアの情報活動を統括していた。しかし従来の研究では、ベルリン駐在のソビエト外交使節団とコップの役割に対する十分な注意が払われることは、なかった。

ベルリンのソビエト外交使節団が行っていた情報活動には、海外のロシア人で君主制を支持している人物たちに対する監視、ポーランド軍に関する情報収集、外国に滞在するウクライナ人に対するプロパガンダ活動などが含まれていた。このほか、フランス大使館への潜入工作、ロシア国外に住む旧帝政ロシアの軍人たちへのリクルート活動なども行われていた。

ベルリンのソビエト外交使節団こそが、ソビエト・ロシアの情報活動の集約的役割を担っており、まさしく「革命の橋頭堡」であった事実が明らかにされている。

当時の「ドイツ共産党」の興味深い実態も、紹介されている。従来の研究で

は、「ドイツ共産党」の自主性が強調される傾向が強かった。しかしソビエト・ロシアは、ドイツの降伏以前からドイツ国内の共産主義革命運動を積極的に支援していた。ドイツファイルの語るところによれば、「偽のパスポートをもったロシア人が全ドイツに展開」し、「ここ数ヶ月の騒乱はロシア人が原因」なのであった（本書、八八頁）。

ドイツの革命運動におけるロシアの優位という状況の中で、ドイツ人共産主義者の間でも、路線対立が発生していた。すなわち、議会制の下での社会改良を志向する第二インターナショナルの路線と、モスクワの意向に忠実に従属しようとする第三インターナショナルの路線との間で、意見が分かれたのである。そうした、意見の対立が一気に噴出するのが、一九二二年の「三月行動」と呼ばれるドイツ共産党による武装蜂起事件であった。この三月行動の結果、ドイツ共産党は深い痛手を負った。パウル・レヴィなどのドイツ共産党幹部は、三月行動以前から武装蜂起には強く反対し、レヴィ自身もドイツ共産党を退くことになる。そして、ドイツ共産党の幹部は共産主義者による武装蜂起を断念する方向に傾いていった（本書、一〇二頁）。

このような情勢の背景には、ソビエト・ロシアの対ドイツ政策の変更が存在していた。三月行動の成功の可能性は低いという、コップによるモスクワへの報告が重視され、ソビエト指導部内部でもドイツでのコミンテルンの活動を制限しようとする勢力が力を得た。その結果、ドイツとソビエト・ロシアの外交関係を確立し秘密軍事協定を含むことになるラップ・パロ条約の締結に至るまで、ドイツ共産党は資金難に苦しむ。

革命の可能性が遠ざかる中で、ドイツ共産党が目指したのは党組織を情報機関化し、軍事化することであった。党組織の情報機関化に関して、一九二一年七月七日付けの、外務省国際連盟部の「コブレンツ高等弁務官の至急電」に、次のように記されている。

「共産党組織の主要な部分は、情報機関によって構成されている。この情報機

関に直属しているのが、プロパガンダ部局で、このプロパガンダ部局は工場や経営評議会で精力的に活動している。

情報機関の主要な目標は、反動的な組織へのスパイ活動と、労働、労働者の条件、執拗な程の情報の集約である」（本書、一〇三頁）。

従来の研究では、ドイツ共産党は「ドイツ革命」という社会運動史の範囲内でとり扱われるのが通例であった。しかしドイツファイルにより、ドイツ共産党の主要部分が、「情報機関によって構成されている」ことが明らかになった以上は、インテリジェンスの側面からのドイツ革命の新たな考察が必要となったのではないかと著者はいう。

党組織の情報機関化、軍事化とならんで、ドイツ共産党が新たに採用した方向性に、民族ポリシエビズムへの傾斜があった。民族ポリシエビズムとは、ヴェルサイユ条約反対の革命的な人民戦争を宣言し、ドイツの武装主義者をプロレタリア革命の支持者にするというものであり、当初からレーニンにより批判されていたが、ドイツ共産党は民族ポリシエビズムに再接近していた。ドイツの共産主義者は、「保守派と主張を合わせることで、あわよくば保守派の勢力に便乗」しようとしていたのである、と著者はいう。

このほか、コミンテルンを中心とした国際共産主義運動が、ドイツを基軸として展開され、ヨーロッパ中に拡散していた状況を明らかにしたことが、共産主義運動史に対する本書の新たな貢献であろう。

コミンテルンの初期の活動に関しては、ロシアが公開したコミンテルンアーカイブを積極的に分析した山内昭人「初期コミンテルンと在外日本人社会主義者―越境するネットワーク」（ミネルヴァ書房、二〇〇九年）という著作が存在する。しかし著者によれば、この研究書には、コミンテルンの活動がドイツを基軸にして展開された事実への言及が全く見られないのである。

山内の著作に限らず、ドイツ革命当時のドイツを中心としたコミンテルンの活動に関しては、十分な研究が行われたとは言いがたいと、著者はいう。した

がつて本書は、共産主義運動の研究上の「ミッシングリンク」に新たな光を当てたことになる。

本書には、コミンテルンの指導した共産主義運動が、モスクワ→ドイツ（ベルリン）→西洋諸都市という連絡経路を通じて展開された事実が詳述されている。モスクワとベルリンの間には、中継地点としてのバルト海諸国の各拠点が存在していた。例えばリトアニアのカウナスでは、文書の翻訳（ドイツ語⇄ロシア語）や貨幣の両替などが行われた。ドイツからの経路としては、ベルリン→マンハイム→レラハ→ドイツの他の地域、イタリア、スイスという経路が確立されていた。さらにドイツ南部からスイス、イタリアに至るまで、鉄道線路に沿って共産主義運動の連絡経路が確保されており、ドイツ南部からスイス、イタリアに至るまでの鉄道線路は、いわば「赤化回廊」とも呼べる連絡経路だった、と著者はいう（本書、一二六頁）。

本書では、ドイツが国際共産主義運動の連絡網の中心となっていただけでなく、実務協議の場、国際的なプロパガンダの拠点となっていたことも明らかにされている。

このように、フランス情報資料という従来は用いられることのなかった資料に基づいて行われているドイツ共産主義運動の分析は、躍動感に満ちている。しかしながら、フランス情報資料の信頼性を確認する必要がある。

この点についていうと、著者は英国やフランスさらにドイツの外交資料も併用しており、これらの外交資料の記述とフランス情報資料は、なかならず「三月行動」をめぐる内容に関しては、整合性をもっているといつてよい。

以上に述べた内容からしても本書は注目される研究であるが、特筆すべき点は、成功するかと思われた「ドイツ革命」が流産した原因解明に、正面から取り組んでいることである。そしてその解明のための経路が、「ドイツ革命」に対するワイマール共和国の情報活動の分析なのである。

ワイマール共和国によるソビエト・ロシアへの接近政策は、ドイツ軍の事実上の統括者であったゼークト将軍が構想した外交政策であった。ゼークトは、ドイツにとり「危険な」共産主義国であったロシアとの接近を計ることにより、ヴェルサイユ条約体制の打破を目指した。そしてゼークトが活用したのは、ソビエト・ロシアとの秘密外交、さらにはそれを支えるドイツの情報活動であった。事実として、ラップロ条約の締結へとつながるソビエト・ロシアとの秘密外交は、ドイツ国防軍が中心となって展開されていた。このような経緯の存在は、ドイツ外務省の活動を中心に据えて行われる従来のワイマール共和国外交史研究に、修正を迫るものである。

本書では、ドイツの情報活動の実態に関しても、興味深い新たな事実が紹介されている。特に印象深いのは、ハイマートデーインストを筆頭とする強力なプロパガンダ機関が、戦後に再建されている事実である。その目的は、ドイツの共産化を防ぐと同時に、住民投票によってドイツへの帰属が決定される地域に対する宣伝活動であった。終戦直後にはドイツを席巻していた共産主義プロパガンダが、わずか数年のうちに、ドイツの国粹的プロパガンダに取って代わられた背景には、ワイマール共和国による国家の存続を賭けた積極的なプロパガンダ活動が存在したのである。

本書の末尾において、筆者はドイツ革命失敗の原因の一つとして、ドイツ軍士官によるドイツ共産主義運動への浸透工作を指摘している。強力なプロパガンダによる巻き返しに加えて、共産主義勢力に積極的に浸透する実務工作が、ドイツ革命を蝕んでいったのである。

以上のように、本書はドイツ革命とワイマール共和国史に対する従来の研究に、新たな光を投げかけた貴重な労作である。

（本学特任教授）